

平成 30 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 11 月 27 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <http://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 藤本 進 TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 12 月 22 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 3 月期中間期の業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	893	△24.9	△1	—	0	—	△0	—
29 年 3 月期中間期	1,188	—	△69	—	△62	—	△64	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期中間期	△0.27	—
29 年 3 月期中間期	△31.10	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期中間期	631	232	36.8	119.15
29 年 3 月期	778	249	32.0	120.47

（参考）自己資本 平成 30 年 3 月中間期 232 百万円 平成 29 年 3 月期 248 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 3 月期	0.00	—	—
30 年 3 月期（予想）	—	0.00	0.00

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,900	△27.3	10	—	10	—	10	—	5.04	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	2,066,000株	29年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	116,000株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期中間期	2,016,557株	29年3月期中間期	2,066,000株

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間においては、各電力会社の買取単価の低下や、4月からの設備認定の方式が変更し煩雑になったことにより、想定を下回る市況低迷が続いております。売上高につきましては、架台商材は野立て架台 D-earth の販売が伸び、海外モジュールメーカーの傾斜屋根架台の販売は順調に伸びているものの、太陽光関連の環境商材と付随する工事が、産業用、住宅用の販売価格の競争が激しいことで、成約率の低下や工事のみの請負が増加し、1件あたりの販売高が少額となり、売上高が減少しました。新規商材についても、当事業年度より新たに新たに販売の注力を行っていますが、半期での売上高に大きく影響を与えることができませんでした。

一方、利益面では、物販の薄利販売が少なくなる一方で、支給部材による工事請負が増し、当社での仕入れコスト低下につながっております。また、その工事を自家職で行うことで、原価の上昇を抑え売上総利益率は向上しました。しかしながら売上の減少に伴い営業利益につきましても予想を下回る見通しとなりました。

営業外費用といたしましては、予定していた一時的な開発費について支出を見送った結果、営業利益と経常利益は同水準となり、通期では黒字を見込んでおります。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は893,222千円(前年同期比24.9%減)、営業損失は1,292千円(前年同期は営業損失69,954千円)、経常利益は184千円(前年同期は経常損失62,918千円)、中間純損失は、549千円(前年同期は中間純損失64,835千円)となりました。

なお、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より137,842千円減少し523,189千円となりました。主な要因は、現金および預金の減少93,454千円、完成工事未収入金の減少46,844千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金247,357千円、売掛金114,060千円、完成工事未収入金120,148千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より9,513千円減少し108,431千円となりました。主な要因は車両運搬具の減少3,617千円、長期前払費用の減少2,401千円であり、主な内訳は、投資有価証券21,558千円、のれん20,664千円、差入保証金32,748千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より126,073千円減少し393,842千円となりました。主な要因は工事未払金の減少205,625千円、買掛金の増加78,453千円であり、主な内訳は、買掛金190,169千円、短期借入金110,000千円、未払費用24,194千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より4,724千円減少し4,949千円となりました。主な要因は長期未払金の減少4,724千円であり、主な内訳は、預り保証金4,949千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より16,558千円減少し232,828千円となりました。当中間会計期間の中間純損失による減少549千円、自己株式の取得による減少16,008千円が主要な変動要因にあります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年11月24日に別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,811	247,357
受取手形	5,160	454
売掛金	91,147	114,060
完成工事未収入金	166,992	120,148
未成工事支出金	51,004	35,574
原材料及び貯蔵品	1,535	1,633
前払費用	5,218	4,848
未収入金	41	1
その他	255	224
貸倒引当金	△1,135	△1,135
流動資産合計	661,031	523,189
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	9,610	9,286
機械及び装置 (純額)	840	791
車両運搬具 (純額)	6,371	2,754
工具、器具及び備品 (純額)	2,294	1,789
有形固定資産合計	19,116	14,441
無形固定資産		
のれん	23,616	20,664
ソフトウェア	4,289	3,670
無形固定資産合計	27,906	24,334
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	192	192
長期前払費用	10,048	7,647
長期預金	5,780	6,950
差入保証金	32,784	32,748
破産更生債権等	2,322	2,322
その他	557	557
貸倒引当金	△2,322	△2,322
投資その他の資産合計	70,921	69,654
固定資産合計	117,944	108,431
資産合計	778,975	631,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,716	190,169
工事未払金	215,035	9,410
短期借入金	110,000	110,000
未払金	9,208	12,768
未払費用	27,884	24,194
未払法人税等	1,038	608
未払消費税等	4,583	8,798
未成工事受入金	15,187	11,437
預り金	13,260	14,439
その他	—	15
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	519,915	393,842
固定負債		
長期未払金	4,724	—
預り保証金	4,949	4,949
固定負債合計	9,673	4,949
負債合計	529,589	398,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,108	19,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,795	229,245
利益剰余金合計	229,795	229,245
自己株式	—	△16,008
株主資本合計	248,903	232,345
新株予約権	483	483
純資産合計	249,386	232,828
負債純資産合計	778,975	631,620

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1,188,798	893,222
売上原価	1,031,151	710,636
売上総利益	157,647	182,585
販売費及び一般管理費	227,601	183,877
営業損失 (△)	△69,953	△1,292
営業外収益		
受取利息	193	28
その他	7,237	1,828
営業外収益合計	7,430	1,857
営業外費用		
支払利息	395	379
営業外費用合計	395	379
経常利益又は経常損失 (△)	△62,918	184
特別利益		
固定資産売却益	931	1,488
抱合せ株式消滅差益	586	—
保険解約益	—	87
特別利益合計	1,518	1,576
特別損失		
固定資産除却損	3,714	—
リース解約損	—	1,599
特別損失合計	3,714	1,599
税引前中間利益又は純損失 (△)	△65,114	161
法人税、住民税及び事業税	597	710
法人税等調整額	△1,462	—
法人税等合計	△865	710
中間純損失 (△)	△64,248	△549

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は純損失 (△)	△65,114	161
減価償却費	5,088	2,406
のれん償却額	2,952	2,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
受取利息及び受取配当金	△193	△204
支払利息	395	379
固定資産売却益	△931	△1,488
固定資産除却損	3,714	—
保険解約益	△1,201	△87
抱合せ株式消滅差益	△586	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,599	28,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,056	15,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,337	△127,172
未払金の増減額 (△は減少)	△2,899	3,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,565	4,215
未払費用の増減額 (△は減少)	10,264	△3,689
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△3,750
預り金の増減額 (△は減少)	△479	1,179
保証金の回収による収入	26,174	—
その他	1,359	433
小計	△170,766	△77,141
利息及び配当金の受取額	180	190
利息の支払額	△395	△379
法人税等の還付額	23,446	—
法人税等の支払額	△1,718	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,253	△78,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,120	△16,070
定期預金の払戻による収入	9,600	22,600
有形固定資産の売却による収入	931	4,831
有形固定資産の除却に伴う支出	△528	—
保証金の回収による収入	—	50
保証金の差入による支出	△150	—
保険解約による収入	3,383	4,225
その他	10	△1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,127	13,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,220	—
長期末払金の返済による支出	—	△4,724
自己株式の取得による支出	—	△16,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,220	△20,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,346	△85,753
現金及び現金同等物の期首残高	75,082	322,311

連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	263,783	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,658	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	195,177	236,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。